

やつしろ 市議会だより

平成 22 年 3 月定例会



▲新八代駅「がめさん公園」 4 月 4 日（日）開園

《主 な 記 事》

○3 月定例会見出し	・・・ 2
○一般質問	・・・ 3
○委員会報告	・・・ 8
○意見書・視察来訪状況	・・・ 11
○3 月定例会審議結果一覧	・・・ 12

第 19 号

平成 22 年 5 月 1 日発行

編集・文責

八代市議会

広報編集委員会

☎ 0965-32-5984
(市議会事務局)

平成二十二年予算成立

一般会計予算 四百九十五億七百四十万円
 特別会計予算 三百六十五億一千百一十一万円
 企業会計予算 十六億二千三百九十万五千円

◎イメージブランド化戦略事業

(八百九十六万九千円)

◎子ども手当

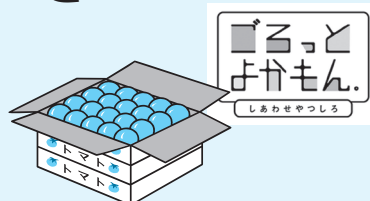
(十二億九千八百六万五千円)

◎都市公園安全安心対策支援事業

(三千九百二十万円)

議案・発議案・請願・陳情など四十三件を議決

など



三月定例会は、三月二日招集、開会され、補正予算、新年度予算、条例など議案三十五件が上程され、市長の提案理由説明後、三月八日から十一日までの四日間、十八人が質疑・一般質問を行い、一般質問四日目には、市長より予算議案一件が追加提案され、委員会審査に付しました。

最終日の二十三日は、各委員長報告及び少数意見報告の後、新年度予算の一般会計予算に対し、旧町村の五つの祭り事業に伴う委託料を合計五百十六万四千円を増額する修正案が提出され、表決の結果、同修正案は賛成少数で否決され、続いて原案の採決を行い、賛成多数で原案のとおり可決されました。

この修正案を除く一般会計予算及び議案三十六件、請願・陳情三件のうち二件を可決・採択、議員提出発議案二件を原案可決、また同日市長から追加提案された人事案件一件を同意して、二十二日間の会期を閉じました。

付議事件、一般質問、審査の概要などは、次のとおりです。

3月定例会会期日程

月日	曜日	内 容
3月2日	火	本会議 (提案理由説明)
8日	月	本会議 (質疑・一般質問)
9日	火	〃
10日	水	〃
11日	木	〃
16日	火	委員会 (建設環境・文教福祉)
17日	水	委員会 (経済企業・総務)
23日	火	本会議 (討論・採決)

一般会計予算の主な事業概要

◆イメージブランド化戦略事業

本市のイメージをブランド化し、各種団体との連携及び啓発活動を行い、地域振興を図るものです。

◆子ども手当

平成二十二年四月から、中学校修了前までの児童生徒を養育している者へ手当を支給するものです。
 給付額 一律一万三千元 (一人当たり)



◆都市公園安全安心対策支援事業

開園後、長期間を経過した都市公園の老朽化した施設を改築・更新し、本市地域防災計画に一次避難地として指定されている公園には、備蓄倉庫の設置を行い、防災機能を図るものです。

一般質問

議案に対する質疑と市政の各般にわたる一般質問は、三月八日から十一日までの四日間、十八人が通告・登壇し、幅広い、活発な論議が展開されました。主な質問のあらましと答弁の要旨は、次のとおりです。



教育

本市の特別支援教育について

庄野 末藏

問 ①特別支援学校及び支援学級の現状と今後どのような認識で取り組んでいくのか。②学習環境の整備と医療機関との連携。③支援学校等の卒業後の進路問題について問う。（ほかに八代よかとこ宣伝隊の活動について問う）

答 教育長・健康福祉部長 ①

児童生徒の持つ個性を生かし、可能性を引き出せるような環境を整えていくことが重要であると認識している。学校では、一人一人を大切にするという特別支援教育の理念に基づいて教育活動が行われており、今後も支援体制の整備に努めていく。②重複障害学級の設置と看護師による医療的なケアで対応している。③ハローワーク等の関係機関と情報を共有化し就労支援を行なっている。特に学校とは在学中の体験実習を通して、就労に向けた情報提供を行っている。

学校給食における牛乳の瓶化

幸村 香代子

問 旧市において、学校給食の牛乳は、平成十年にすべてが紙パックから瓶へと変更された。それは、子供たちにとって、瓶のほうが環境面でも食育の面でもすぐれていると当時の教育委員が判断されたからである。合併後、現在も紙パックと瓶が混在しているが、教育委員会としてどのように対応されるのか問う。

答 教育長 本市では、五十六

の学校・園のうち四十六の学校・園で瓶を、それ以外では紙パックを使用している。瓶・紙パックには、それぞれメリット・デメリットがあるものの、瓶の「重くて子供たちの持ち運びが大変である」という課題は、旧市で小型の牛乳箱を導入することで改善された経緯があり、また、瓶は再使用されていることから、瓶のほうが望ましいと考える。今後は、実情を把握し、学校と協議・調整して牛乳の瓶化に取り組んでまいりたい。

行政

本市における防災対策

西濱 和博

問 阪神・淡路大震災では、犠牲になった方々の半数以上が自力で避難することができない高齢者や障がいを持った方だったと言われている。災害時における要援護者に対する避難支援について、今後どのような取り組みを講じていく考えか問う。（ほかに本市の行政経営に関する取り組みの現状と今後について問う）

答 健康福祉部長・企画振興部長

本市は、高齢者や障害者など特に支援が必要な人を対象に災害時要援護者避難支援計画の周知及び登録申請を呼びかけている。しかし、登録の中で避難所へ誘導する支援者が五割ほど決まっていない。今後、避難支援登録の増加や避難支援者未定の解消に向け、あらゆる機会を通して、地域住民を初め自主防災組織などの団体・関係機関と連携し、登録の周知や緊急情報メールへの登録促進など災害時支援体制の拡充を図り、市民の生命を守るよう努めていく。

事業仕分けについて

鈴木田 幸一

問 厳しい財源の中で予算提案をしている市長の市政への取り組みに対しては意欲を感じる。しかし、「仕分人」の意見重視は、職員のやる気をそぐ可能性がある。職員、市民の研修を優先すべきで、時期尚早だと思うが、市長の考えを問う。（ほか
に支所の権限、道路管理、民生委員の活動について問う）

答 市長 事業仕分けにより、現在行っている事業を市民の視点でも評価し、市としてもゼロベースから事業の見直しを行い、効率的・効果的な財政運営の確保を目指す。厳しい財政状況の中、限られた行政資源をより効率的・効果的に活用し、これまでに以上に無駄をなくし、財政の健全化を図りながら、市総合計画やマニフェストの実現を図らなければならない。そのために、新たに行革の一つの手法として事業仕分けを導入し、市民満足度の向上に努めるため取り組む。

荒瀬ダム撤去について

笹本 サエ子

問 一級河川の管理責任者である国土交通省が、平成二十年十一月に、水資源開発基本計画を発表し、国・自治体・利水者の代表で流域協議会を開き、公平で効率的な水確保のルールをつくるとしている。球磨川も本計画の対象となるよう国への要請と、清流球磨川と八代海再生に向けての市長の構想を問う。

答 市長 総合的な水資源管理を目指して国で進められている計画づくりが球磨川でもつくられれば、渇水時の農業用水等も確保できる。国で制度化されれば、確実な水資源の確保が可能となるので、県とともに国へ働きかけていきたい。また、ダムが撤去され、川や海がきれいになると、人も来る。大きな経済効果が生まれるのは当然の成り行きである。自然、いやし、温泉を組み合わせた、本市の魅力を発信することで、新たに大きな観光需要を掘り起こしたい。

八代市行財政改革について

野崎 伸也

問 現在の行財政改革大綱は二十二年で終了し、二十三年度には新規の行財政改革をスタートすると聞いている。これまでの進捗状況と次期大綱の策定スケジュールや市民参画の考えを伺う。

答 企画振興部長 行財政改革大綱に基づき、百五十人以上以上の職員数削減や組織の再編、三十施設への指定管理者制度の導入、広告事業の推進、経常的経費の削減等に積極的に取り組んだ。二十二年度は、継続して行財政改革を推進するため新たな大綱の策定に取り組む。策定に当たっては、市長を本部長とする行財政改革推進本部が主体となるが、市民参画として、有識者による行財政改革推進委員会の提言や市民提言を求め、大綱素案に対するパブリックコメントも実施する方針である。

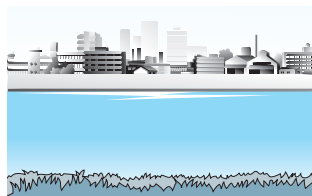
荒瀬ダム撤去問題について

亀田 英雄

問 蒲島知事は水利権の取得が困難なことを主な理由として、これまでの荒瀬ダム存続方針を大転換し、二年後撤去することを表明した。地元市長としてどのような見解を持っているのか。また、今後発生すると思われるさまざまな問題をどのように認識し、対応していくのか伺う。

答 市長 知事の今回の判断は、流域住民の撤去に向けた強い意志と行動が、知事の心を動かしたものだと思う。今後は、一日も早く、肅々と撤去作業に向けて努力されるように、県に働きかけていきたい。

また、今後、市民に関係して発生する、さまざまな問題に対しては、地元市長として、ダムで影響を受ける流域住民の立場に立ち、自然環境の再生、また、自然環境との共生という観点から、住民と意思を共有し、県との協議を積極的に進めていきたい。



福祉

平成二十二年予算編成

小園 純一

問 平成二十二年の一般会計当初予算は前年度比で一・四％の減。市税の減を地方交付税や臨時財政対策債で補てん。一般会計で約五百億円の予算を確保した。市長就任後、初めての当初予算編成に当たって感じられたことを率直に伺う。(ほかに八代版「事業仕分け」について問う)

答 市長 初めての当初予算編成であったが、事業数の多さに驚き、それを理解するのに多くの時間を要するなど大変苦労したが、景気浮揚策としての公共事業費の確保やマニフェストに掲げた市債残高の削減も見据えた予算編成を行った。限られた財源の中で、市民の要望に答えるべく事業を実施することは、容易ではないと改めて感じた。今回の経験を生かし、職員とともに全員野球で全力を尽くし、マニフェストの実現や地域経済活性化の施策等に取り組んでいく。

高齢者介護対策について

飛石 順子

問 深刻化する介護現場に対し全国の声をもとに二月、介護三施設の倍増、特定施設の三倍増、在宅支援体制の強化、レスパイトケア事業の充実など十二政策の「新介護公明ビジョン」を発表し、総理に提言。本市の現状と今後の計画について問う。(ほかに乳がん、子宮頸がん検診とワクチン接種等について問う)

答 健康福祉部長 介護老人福祉施設の待機者数は七百五人で、そのうち、百五十二人が自宅待機者である。国の二〇一五年度末の施設整備目標値と本市の現状を比べた場合、本市は目標値を上回っているため、次年度以降の施設整備については、難しいと考えられる。在宅介護者に対する支援については、地域包括支援センターや本市が取り組んでいる家族介護者交流事業、介護技術教室事業及び高齢者一時預かり事業を御活用いただき、介護疲れの解消に役立てていただきたい。

重症心身障害者通園事業

堀口 晃

問 県は、現在県内に五カ所ある重症心身障害者通園施設を平成二十二年までに県内に一カ所ふやす計画である。現在本市において通園施設はなく、重症心身障害者を持つ親は、芦北町にある施設まで行き、そのサービスを受けている。本市に一日も早く通園施設を設置することを希望しているが、市の考えを問う。

答 健康福祉部長・市長 実施主体の県からは、来年度末までの「くまもと障害者プラン」に目標値を掲げているものの、財政状況等を理由として新規設置は困難である。ただし、次期計画の策定時には、ニーズ調査やヒアリング等を行い、数値目標に反映させていくとの回答であった。本市としても重度の障がい者が通園する場の確保は緊急の課題であることは認識しており、既存の障害福祉サービスを充実させていくことはもとより、本市への早急な設置を県に対し強く要望していく。

経済

観光事業予算について

増田 一喜

問 市長は、観光資源等を最大限生かし、観光客の増加につなげ、本市全体の産業の観光事業の活性化及び魅力輝く都市を目指すと言われるが、今回の観光事業、つまり旧町村の祭り事業予算の大幅な減額に対する整合性について問う。(ほかに荒瀬ダムについて問う)

答 市長 本市では、年間を通じて多くの観光イベントが行われており、旧町村においても地域の特色を生かした祭りが開催され、多くの市民や観光客に親しまれるとともに、地域の発展や観光振興につながっている。今回の予算減額については、祭りの内容を原点に立って検討し、創意工夫で地域の特徴を生かすとともに、最小の経費で最大の効果を上げるため、祭りの予算が偏るのは平等性を欠くと判断し、予算を一律にして経費節減に努力してもらいたいと考えている。

市食肉センター訴訟について

田中 茂

問 約十年前、旧市食肉センター閉鎖に伴ない当時の市長が業者に支払った支援金は違法として住民九名が提訴していた裁判で、二月に最高裁は、ほぼ住民側の主張を認め高裁に差し戻した。本件につき、市の対応と今後の取り組みについて問う。
(ほかに本市の第一次産業の取り組み、公立保育所の民営化について問う)

答 市長 今回の最高裁から下された判決は市としても真摯に受けとめている。したがって、判決の内容を精査した上で、差し戻し審での争点やこれまでの訴訟参加の経緯を踏まえ、弁護士とも十分に相談をしながら、市としての対応を検討してまいりたいと考えている。

雇用行政について

大倉 裕一

問 市民生活を安定させるため、雇用の確保が必要不可欠である。このことは、本市の喫緊の課題との認識のもと、改善策の一つとして企業誘致にも取り組まれている。そこで、平成二十二年度の雇用創出と支援及び企業誘致活動の方針を伺う。あわせて、就職が決まらないまま卒業された方への支援制度の概要を伺う。

答 商工観光部長 雇用の取り組みとしては、緊急雇用創出基金事業等を活用した雇用の創出や就業資格取得支援事業、中高年齢者職業相談事業等の就労支援に取り組む。

企業誘致については、立地の可能性が見込まれる企業を重点的に訪問する一方で、地場企業の振興及び受注機会に繋がるような誘致を行う。このため、企業誘致・地場企業の振興等を推進する新たな組織を設置する。未就職卒業者への支援としては、ハローワークのあっせん等による無料の職業訓練が民間に委託し実施される。

八代港整備について

田中 安

問 国は、直轄公共事業を「集中と選択」の視点から港湾整備事業を見直し、「重要港湾」百三港から「重点港湾」約四十港に絞り込む方針である。その絞り込むための要綱と方針はどのようなものか。また、それに対する市の対策について問う。
(本市の財政問題について問う)

答 商工観光部長 国は、直轄港湾整備事業の新規事業に着手する対象を「重点港湾」に絞り込むという方針を示し、貨物取扱量の実績と地域の拠点性で選定している。

地域の拠点性においては、八代港は県内最大の港湾施設を有し、九州の中央に位置するという地理的優位性を生かし、広く中九州の物流拠点としての役割を十分果たしている。

市では、地域の拠点性から「重点港湾」の選定について国の関係機関等に対し、強く要望を行ったところである。

荒瀬ダム撤去と農業の方向性

植原 勉

問 荒瀬ダムを撤去して日本一の清流球磨川にすることで八代海は豊穡の海に変わる。観光で人が来るためには魅力、グリーンツーリズム計画がある。農産物は豊富であり、農村や民家に五人以内の宿泊が特色である。農業漁業観光が十分できる本市である。資金も要らずできることであり、市長の施策を問う。

答 市長 清流球磨川が自然の形を取り戻すことが、流域と八代海の自然環境を復元し、ひいては、市民の豊かな暮らしの実現に結びつくものと確信している。

自然豊かな本市は、漁業体験や農業体験を初め、あらゆる分野の体験型観光が可能であり今後の観光の柱になるのではないかと考えている。ことし一月には「八代市グリーンツーリズム推進協議会」を設立しており、トマトの収穫や茶摘み体験を初めとした体験型観光への取り組みを進めてまいりたい。



建設

私道等の整備について

太田 広則

問 個人財産である私道の整備を助成するとして、市は材料費の七割、五十万円を限度としているが、道路幅員四メートル以上等の要件が他市に比べて厳しく、合併後一件も助成されていない。この要件を緩和し市民へのサービスを向上させることが市長の言う「人に優しい政治」と考えるが、市長の考えを問う。

答 市長・建設部長 私道が個人財産という観点から、本市では、所有者による維持管理が原則と考えているが、私道整備の助成として、幅員四メートル以上等の要件を満たせば、限度額五十万円で材料費の七割を支給する要領を定めている。

予算も限られているので、まずは、市道の整備や補修に重点を置く必要があり、要件緩和は困難な状況である。
市民の生活環境の改善は、大切なことであるので、今後、検討しなければならない課題であると考えている。

地産地消の住宅建設補助制度

前垣 信三

問 不況の中、地元建設業者の存続に向け、経済雇用対策を切望。関連団体陳情への迅速な対応で補正予算を組むなど早急な対策を講じないと、年度内に多くの倒産廃業の危機が予想される。地元業者による住宅建設には建主に対して一定の補助金制度を設けるなど、地元業者や関連職種の仕事確保と存続救済について問う。

答 市長 最近の市内の住宅着工の状況は、大手のハウスメーカー等の施工によるものが多くなっているが、地場企業等の手による「八代型住宅」の具体化について現在、調査・研究を重ねられている。地域経済の活性化のためそれらの取り組みに対して、積極的に支援していかねばならないと考えている。

新年度から、大工さん等への支援策として、「小規模工事等契約希望者登録制度」の工事業上限度を引き上げるので、大いに活用していただきたい。

環境

環境センター（仮称）候補地

中村 和美

問 本市の喫緊の課題であり、市民生活に最も身近な環境センター（仮称）建設は、市ごみ問題等対策検討会にて建設地の選定地が目に見えてきた。この検討会の結果を踏まえ市民が不安を抱かず納得する候補地選定について市の考えを問う。（ほかに九州新幹線全線開通に伴う集客対策などについて問う）

答 市民環境部長 環境センター（仮称）については、本年一月十九日にごみ問題等対策検討会から、四力所を候補地とする提言をいただいた。

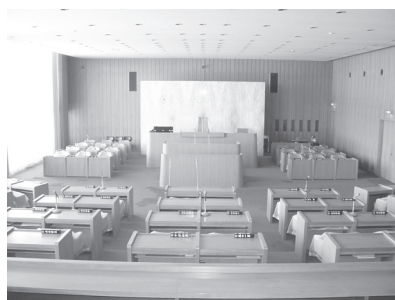
これを受け、関係各課がいかなる庁内プロジェクト会議を設置し、「早急に施設建設ができる場所はどこか」を主眼に置き、四力所における法令上の制限や手続、各種計画との整合性、インフラ整備の必要性など、建設着手までに要する期間や経済性などを現在整理中である。

これをもとに、比較検討書を作成し決定したいと考えている。

議会を傍聴しませんか

本市議会では、本会議・各委員会を傍聴することができます。傍聴をすることで、議会でどのような審議等が行われているのか、皆さんもその様子を直接見たり、聞いたりすることができます。

～お気軽にお越しください～



▲本会議場（傍聴定員 42 人）



▼委員会室（傍聴定員 5 人）

委員会報告

すべての議案を本会議できめ細かく審議することは効率的ではないため、本市議会においては、総務委員会、建設環境委員会、文教福祉委員会、経済企業委員会の四つの常任委員会に付託することで審議がなされています。（特定の問題については、必要に応じて市議会の議決によって設置された特別委員会において審査・調査されます。）

これらの委員会で審査・調査を行った結果は、委員長から本会議において報告が行われます。

ここでは、三月二十三日に行われた委員長報告を抜粋して掲載いたします。

建設環境委員会

◆平成二十二年八代市一般会計予算・道路橋梁費について

問 道路新設改良費が前年度比で一億五千八百二十四千円、橋梁維持費が前年度比で一千九百三十万八千円減額されている。道路や橋梁などは市民生活に直結するものであることから、この減額を大変危惧するところであるが、その理由について問う。

答 道路新設改良費については、西片町宮地町線改良事業が平成

二十二年度で道路改良を残すのみとなっていることから大幅な減額となっている。また、南北アクセス線改良事業については、現在のところ国の動向が不透明であることから八割程度の予算計上しており、国の内示を踏まえて補正予算で対応したいと考えている。

しかし、市民生活に一番直結している市内一円道路改良事業と歩行空間バリアフリー化推進事業については、平成二十一年度では二事業合わせて八十三カ所、七億四千二百万円程度であったものが、平成二十二年度で

は八十三カ所、七億八千三十万円程度の事業費を計上しており、約五%増加している。

また、橋梁維持費については、平成二十一年度八代市一般会計補正予算・第八号において、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業として前川橋補修事業四千五十万円、葉木橋補修事業二千五百万円を計上し対応したことから、平成二十二年度の当初予算が減額となったものである。

◆平成二十二年八代市公共下水道事業特別会計予算について

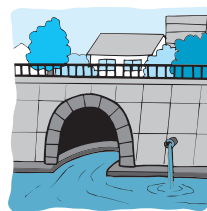
説明 前年度より十三万三千円の減収としているが、これは、

景気の悪化や企業の撤退等に伴う使用水量の減と新規接続による増を勘案し、平成二十年度の決算及び平成二十一年度の決算見込みから計上したものである。

問 下水道使用料が減収となっている詳細な理由について問う。

答 下水道使用料が減収となっている最大の理由は、鏡町のパナソニック・セミコンダクターディスプレイトデバイス熊本株

式会社が閉鎖されたことに伴い鏡処理区で約二百万円の減収が見込まれることである。ただ、八代処理区では約一千七百万円の増収、八代東部処理区では約二百万円の増収、千丁処理区では約二百万円の増収が見込まれている。



文教福祉委員会

◆平成二十二年八代市一般会計予算・競技人口拡大推進事業委託について

説明 本事業は新規事業で、これまで開催していた、ひなまつり女子駅伝大会、桜まつりスポーツ大会のあり方を見直し、今後は、スポーツ王国八代の実現に向け、本市体育協会加盟団体の競技力向上と組織強化を進め、さらには競技人口の拡大を目的として取り組むものである。

問 これまで開催されてきた、ひなまつり女子駅伝大会の見直しの経緯について問う。

答 本大会は、ことしで二十五回を数え、市民にとっても非常に深みのある大会であることは認識している。今年度をもって終了するとした理由の一つに、本大会開催の目的に、女性のスポーツ活動に対する意識高揚があったが、これまで開催回数を重ねたことにより、この目的については一定の成果を得られたのではないかとの判断がある。

近年、女性のスポーツニーズも大きく変化してきており、また、本市のスポーツ振興計画においても、多くの女性がそれぞれの目的、能力に応じたさまざまなスポーツ活動を実践できる機会を整備していくことが重要であるとしていることから、今後は、本計画に沿った形で実践していきたいと考えている。



◆平成二十二年八代市介護保険特別会計予算について

問 本特別会計の中期的見通しについて問う。

答 介護保険制度が始まり、現在十年目である。第二号被保険者の保険料負担率は、毎回少しずつ減少しているものの、第一号被保険者の保険料負担率については毎回増加している。このままですと、給付費全体がさらにふくらみ、第一号被保険者の保険料負担の限度額もふえるのではないかと危惧するところであるし、給付費がふえ続けることで、現在の保険料負担率では、不足が生じてくる。

団塊世代の方が七十五歳になる二〇二五年ぐらいまでは、今後も高齢者が増加すると思われることから、このままでは介護保険制度が成り立たなくなる。今後は、費用の抑制や本制度の公費負担割合等の改正を講じる必要があるのではないかと考える。

意見 これから先、地方自治体の財政は、さらに厳しい状況になると思われる。今後は、地方自治体は首長等が率先して国に対して行動を起こし、また、我々議員も要望等を通じ働きかける必要がある。

経済企業委員会

◆平成二十二年八代市一般会計予算・旧町村の祭り事業について

問 減額され一律四百万円となった理由について問う。

答 祭り事業については、各地域の観光振興と地域おこしとして大変重要であると認識している。今後も引き続き実施することとを前提として、各地域ごとに特色ある祭りを創意工夫を図りながら開催していただきたいというところで今回見直しを行ったものである。見直しに当たっては、各地域で予算にばらつきがあったことから、すべての祭りの出発点を同じにして、それぞれの地域の特色を生かしたものであるよう、それぞれの地域の方たちが知恵を出し合い、また、私たち行政とも一緒になってよりよい祭りにしていったいただきたいということから一律四百万円としたものである。

答 まず、市のほうで見直しを行い、予算化をし、その後に実行委員会で話し合い、知恵を出し、最小の経費で最大の効果を出すための工夫をしてもらいたいと考えている。

意見 本事業は観光都市づくりの基礎となるものであり、地域活性化にもつながっている。県内外へPRするためにも前向きに投資するべきであり、今回の予算編成には納得がいかない。

意見 本事業は旧町村の合併前からの個性ある町の活性化事業として続けてきた祭りであり、予算削減については、先に各実行委員会に提示すべきである。本市の財政状況も厳しい中であるため、予算削減についてはそれぞれ一割削減でどうかというような相談があったりすれば納得もいくが、今回の一律四百万円については突然であり、賛成できない。



問 各地域ごとにある祭りの実行委員会に対して、今回の予算見直しについて事前説明があったかどうかについて問う。

◆平成二十二年八代市九連子財産区特別会計予算について

問 椎原財産区との合併を視野に入れた今後の方向性について問う。

答 財産区とは、町村合併の円滑化を図るため、旧町村の村有林など一部の既得権の範囲内において温存することを目的として設置されているものであり、行政上の機能はなく、原則として固有の機関も有しない特殊な地方公共団体である。廃止または処分するに当たっては、まず財産区管理会において承諾がなされ、その後、議会の議決を経るということになる。

問 これまでの財産区管理会との方向性に関する協議の有無について問う。

答 今度財産区を合併した自治体に視察を予定しているので、経緯等を確認して地元のほうへ提案していきたい。

意見 予算編成の前に協議することが必要だったのではないかな。今後、将来的に継続して予算化することはいかなものかと考える。

総務委員会

◆平成二十一年度八代市一般会計補正予算・第八号・教育債のプール改築事業について

問 中学校債の起債の種類について問う。

答 第八中学校プール改築事業、千丁中学校プール改築事業及び第八中学校夜間照明施設整備事業に合併特例債を活用している。

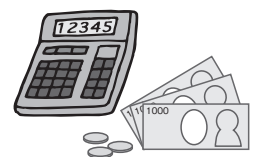
問 新市建設計画における合併特例債の発行計画と現在の状況について問う。

答 新市建設計画における合併特例債の発行予定総額は百六十億円としているが、平成二十二年年度末で六十億円程度を発行する予定である。

問 計画よりかなり少ないようであるが、今後発行額が伸びる可能性があるかと理解していいのか問う。

答 これから学校関連事業が想定されるので、現在の時期としては、順調に來ているのではないかな。この合併特例債については、他の起債より有利な交付税措置があるので、平成二十七年

度まで、全体的な起債状況を考慮しながら、発行管理を行っていきたいと考えている。



◆平成二十二年八代市一般会計・地方交付税について

意見 本予算では百五十九億九千七百万円を計上し、地域活性化・雇用等臨時特例費の新設等により前年度に比べて八億三千七百万円の増を見込んでいます。

問 国の地方財政計画において、地方交付税の伸び率が六・八％になるとの方針が示されているが、本市の今回の地方交付税の予定額と今後についてはどのように見込んでいるのか問う。

答 地方交付税については、平成二十一年度決算で、普通交付税、特別交付税ともに、かなりの額を確保することができ、百六十四億円程度と見込んでいます。

また、国の地方財政計画において、特に、地域活性化、雇用等関連での増額により、地方交付税については六・八％増との見込みが示されているが、配分方

式など、まだ不明な点があり、今後の見通しがつかない状況ではあるため、平成二十二年度の当初予算においては、対前年度比で五・五％の増で予算計上させていた。本市においても、国が示した六・八％に近い数字になることを期待しており、見込みを上回る分については、今後の補正の財源にしたいと考えている。

問 地方交付税の算定費目に新設された地域活性化・雇用等臨時特例費の内容について問う。

答 今回、国の地方支援対策として、地方交付税が一・一兆円の増額となっているが、そのうち、地域活性化・雇用等臨時特例費九千八百五十億円が新設されている。しかし、その単位費用や算出方法については、まだ具体的には決定していない状況である。国の総枠が増額ということから、本市においてもそのあたりを含めたところで、予算上増額させていた。いてる。

※単位費用：標準団体（市町村にあっては人口十万人規模の団体）における一般財源所要額の単位当たり（人口一人当たり、一世帯当たり、小中学校一校当たり、道路延長一キロメートル当たりなど）の金額。

意見書

3月定例会において下記の意見書案2件が提出され、原案のとおり可決し、国会及び関係行政庁へ送付しました。

◎健康保険八代総合病院の機能充実・強化を求める意見書案

◎永住外国人に対する地方参政権付与の法制化に反対する意見書案

平成21年度 視察来訪状況

平成21年度は、31自治体171名の議員が、本市の施策について視察に来られました。視察された主な項目は、以下のとおりです。

1. 地域SNS・ポータルサイト「ごろっとやっちょ」(8市)
2. 八代市中心市街地活性化基本計画(4市)
3. 新幹線開通関連(4市)

そのほかに、

やっしろ元気市民債、
八代よかところ物産館、
市立保育所民営化等推進事業、
八代緑の回廊線、
議会運営 など。



【地域別視察団体】

地 域	団体数
北海道	3
東 北	2
北信越	1
関 東	9
東 海	6
近 畿	4
中 国	1
四 国	3
九 州	2

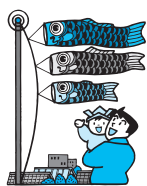
編集後記

議会広報編集委員会に
うれしいニュースが飛び
込んできた。

読者の声を聞きたい
と、本編集委員会で検討
を重ね、前回の議会だよ
り第十八号(平成二十一
年十二月議会)の最後の
ページ下段に「本紙に関
する御意見・御要望はこ
ちらまで」と初めて掲載
したところ、早速、議会
傍聴に関する御意見を
いただいた。

このように、議会だよ
りが市民と議会とのコミ
ュニケーションツールの
一つとなることが大切な
ことだと思う。今後も議
会広報のあり方等も含
め、わかりやすい紙面づ
くりにながけていきた
い。

八代市議会広報編集委員会



◎本紙に関する御意見・御要望はこちらまで TEL32-5984

3月定例会審議結果一覧

※請願・陳情で継続審査となったものを除く

提案者	議案番号	件名	議決日	審議結果
市長	議案第1号	平成21年度八代市一般会計補正予算・第8号	3.23	原案可決
〃	議案第2号	平成21年度八代市後期高齢者医療特別会計補正予算・第2号	3.23	原案可決
〃	議案第3号	平成21年度八代市介護保険特別会計補正予算・第3号	3.23	原案可決
〃	議案第4号	平成21年度八代市公共下水道事業特別会計補正予算・第4号	3.23	原案可決
〃	議案第5号	平成21年度八代市診療所特別会計補正予算・第2号	3.23	原案可決
〃	議案第6号	平成22年度八代市一般会計予算	3.23	原案可決
議員		平成22年度八代市一般会計予算に対する修正の動議	3.23	否決
市長	議案第7号	平成22年度八代市国民健康保険特別会計予算	3.23	原案可決
〃	議案第8号	平成22年度八代市老人保健医療特別会計予算	3.23	原案可決
〃	議案第9号	平成22年度八代市後期高齢者医療特別会計予算	3.23	原案可決
〃	議案第10号	平成22年度八代市介護保険特別会計予算	3.23	原案可決
〃	議案第11号	平成22年度八代市公共下水道事業特別会計予算	3.23	原案可決
〃	議案第12号	平成22年度八代市簡易水道事業特別会計予算	3.23	原案可決
〃	議案第13号	平成22年度八代市農業集落排水処理施設事業特別会計予算	3.23	原案可決
〃	議案第14号	平成22年度八代市浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算	3.23	原案可決
〃	議案第15号	平成22年度八代市ケーブルテレビ事業特別会計予算	3.23	原案可決
〃	議案第16号	平成22年度八代市診療所特別会計予算	3.23	原案可決
〃	議案第17号	平成22年度八代市久連子財産区特別会計予算	3.23	原案可決
〃	議案第18号	平成22年度八代市椎原財産区特別会計予算	3.23	原案可決
〃	議案第19号	平成22年度八代市水道事業会計予算	3.23	原案可決
〃	議案第20号	平成22年度八代市病院事業会計予算	3.23	原案可決
〃	議案第21号	財産の処分について	3.23	可決
〃	議案第22号	市道路線の認定について	3.23	可決
〃	議案第23号	契約の締結について(郡築小学校体育館改築工事)	3.23	可決
〃	議案第24号	契約の締結について(第二中学校校舎改築工事)	3.23	可決
〃	議案第25号	指定管理者の指定について(八代市松中信彦スポーツミュージアム)	3.23	可決
〃	議案第26号	八代市有線テレビジョン放送施設等条例の一部改正について	3.23	原案可決
〃	議案第27号	八代市一般職の職員の給与に関する条例及び八代市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	3.23	原案可決
〃	議案第28号	八代市職員退職手当支給条例等の一部改正について	3.23	原案可決
〃	議案第29号	八代市営駐車場条例の一部改正について	3.23	原案可決
〃	議案第30号	八代市報酬及び費用弁償条例の一部改正について	3.23	原案可決
〃	議案第31号	八代市小学校設置条例の一部改正について	3.23	原案可決
〃	議案第32号	八代市松中信彦スポーツミュージアム条例の一部改正について	3.23	原案可決
〃	議案第33号	サンライフ八代条例の一部改正について	3.23	原案可決
〃	議案第34号	八代市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	3.23	原案可決
〃	議案第35号	八代市水道事業審議会条例の制定について	3.23	原案可決
〃	議案第36号	平成21年度八代市一般会計補正予算・第9号	3.23	原案可決
〃	議案第37号	人権擁護委員候補者の推薦について(丁畑正敏氏)	3.23	同意
請願	第1号	外国人地方参政権付与法案提出に反対する意見書の提出方について	3.23	採択
陳情	平成21年第13号	永住外国人地方参政権付与法案に反対する意見書の提出方について	3.23	採択
〃	平成21年第9号	「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書の提出方について	3.23	不採択
議員	発議案第1号	健康保険八代総合病院の機能充実・強化を求める意見書案	3.23	原案可決
〃	発議案第2号	永住外国人に対する地方参政権付与法の法制化に反対する意見書案	3.23	原案可決